

令和4年

2/5 土

●先着順 ●事前申込制

14:00~17:00
(開場13:30)

会場 熊本市総合体育館・青年会館 青年会館ホール
(熊本市中央区出水 2-7-1)

※可能な限り公共交通機関をご利用ください。
※新型コロナウイルス感染拡大状況を踏まえて、
Web (Zoom) での開催に変更する場合があります。

主催 熊本県弁護士会

TEL 096-325-0913 (熊本市中央区京町 1-13-11)
[ホームページ] <http://www.kumaben.or.jp>

適格消費者団体NPO法人消費者支援ネットくまもと
TEL 096-356-3110 (熊本市中央区出水 2-5-8-205)
[ホームページ] <http://net-kuma.com>

参加
無料

プログラム

基調報告 (Web報告) 特定商取引法等の契約書面等の電子化に関する検討会委員、
日本弁護士連合会消費者問題対策委員会委員
弁護士 池本 誠司 様

報告 1 特定非営利活動法人熊本消費者協会会長
上間 哲 様

報告 2 弁護士 井田 雅貴 様

パネルディスカッション

- パネリスト 上記報告者
- コーディネーター
NPO法人消費者支援ネットくまもと理事
弁護士 下山 和也



様々なネット広告がスマホに溢れ、コロナ禍の外出規制・自粛により、ネット通販を始めとした通信販売の利用が加速する現代社会では、特定商取引による消費者被害のリスクはますます高まっています。令和3年6月には、特定商取引法の改正がなされ、いわゆる送り付け商法や詐欺的定期購入商法への対応がなされた一方、慎重論もありながら、業者が交付すべき書面のデジタル化が盛り込まれました。このような状況を踏まえ、消費者の利益の保護、商取引の適正・円滑化、国民経済の健全な発展への寄与を目的とする特定商取引法のあるべき法改正についての議論を始める契機として、本シンポジウムを開催します。

今こそ考えよう 特定商取引法改正

シンポジウム

参加申込書 [申込締切：令和4年1月28日(金)]

氏名	所属又は住所
電話番号	メールアドレス ※Web (Zoom) での開催に変更する場合の連絡先となりますので、必ずご記入ください。

送信先：消費者支援ネットくまもと事務局あて (FAX▶096-356-3119 Email▶shien_net_kumamoto@circus.ocn.ne.jp)

※所属団体ごとに、任意の様式でまとめて申込みいただくかまいません。
※開催方法をWeb開催に変更する場合は、登録いただいたメールアドレスに参加方法等を送信します。
開催方法に関するお問い合わせは、消費者支援ネットくまもと事務局までお願いいたします。